

第 5 8 期

計 算 書 類

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

広畑鋼板工業株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸 借 対 照 表

(令和 2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	741,598	流動負債	525,299
現金及び預金	853	営業未払金	98,529
受取手形	7,308	短期借入金	11,914
営業未収金	376,634	未払金	42,965
貯蔵品	146,805	未払事業所税	14,738
その他棚卸資産	163,806	未払費用	352,122
前払費用	20,114	預り金	5,028
未収金	15,655		
未収還付法人税等	10,228		
短期貸付金	190		
固定資産	1,172,793	固定負債	512,531
有形固定資産	803,775	退職給付引当金	512,531
建物	361,500		
構築物	19,713		
機械及び装置	117,297		
車両及び運搬具	8,144	負債合計	1,037,830
工具器具及び備品	32,515		
土地	259,836	(純資産の部)	
建設仮勘定	4,768	株主資本	876,561
無形固定資産	1,209	資本金	75,000
ソフトウェア	1,209	利益剰余金	801,561
投資その他の資産	367,809	利益準備金	18,750
投資有価証券	2,000	その他利益剰余金	782,811
長期貸付金	16	配当準備積立金	11,400
長期前払費用	471	別途積立金	357,000
差入保証金	393	繰越利益剰余金	414,411
会員権	48,000		
前払年金費用	176,141		
繰延税金資産	188,386		
貸倒引当金	△ 47,600		
		純資産合計	876,561
資産合計	1,914,392	負債及び純資産合計	1,914,392

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日 〕

科 目	千円	千円	千円
売 上 高			3,452,763
売 上 原 価			3,296,485
売 上 総 利 益			156,277
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			216,427
営 業 利 益		△	60,150
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	10		
そ の 他	3,469		3,479
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	172		
固 定 資 産 除 却 損	496		
そ の 他	1,233		1,901
経 常 利 益		△	58,572
特 別 損 失			
統 合 関 連 費 用	3,109		3,109
税 引 前 当 期 純 利 益		△	61,681
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△	6,894	
法 人 税 等 調 整 額	2,377	△	4,516
当 期 純 利 益		△	57,165

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日 ）

	株 主 資 本							純資産 合計	
	資本金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合計	株 主 本 計 資 合 計		
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰 越 利 益 剰 余 金				
	千円	千円	配当準備 積立金	千円	別 途 積立金	千円	千円	千円	
当期首残高	75,000	18,750	11,400	357,000		471,576	858,726	933,726	933,726
当期変動額									
当期純利益						△ 57,165	△ 57,165	△ 57,165	△ 57,165
当期変動額合計	-	-	-	-		△ 57,165	△ 57,165	△ 57,165	△ 57,165
当期末残高	75,000	18,750	11,400	357,000		414,411	801,561	876,561	876,561

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、その他棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5 年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,500株

III. 重要な後発事象に関する注記

当社は、令和元年12月19日付で日鉄物流広畑株式会社との間で締結した吸収合併契約書に基づき、令和2年4月1日を効力発生日として、日鉄物流広畑株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。